

# 半 期 報 告 書

(第71期中) 自 平成13年 4 月 1 日  
至 平成13年 9 月30日

大林道路株式会社

(151132)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 . 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 . 事業の内容 .....	3
3 . 関係会社の状況 .....	3
4 . 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 . 業績等の概要 .....	4
2 . 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3 . 対処すべき課題 .....	10
4 . 経営上の重要な契約等 .....	10
5 . 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1 . 主要な設備の状況 .....	11
2 . 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1 . 株式等の状況 .....	12
2 . 株価の推移 .....	14
3 . 役員の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	15
1 . 中間連結財務諸表等 .....	16
2 . 中間財務諸表等 .....	34
第6 提出会社の参考情報 .....	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	47

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月26日
【中間会計期間】	第71期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木村 悌士
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山1丁目24番1号
【電話番号】	03（3796）6500（代表）
【連絡者の氏名】	取締役本店総務部長 太田 孝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山1丁目24番1号
【電話番号】	03（3796）6500（代表）
【連絡者の氏名】	取締役本店総務部長 太田 孝夫
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜東1番26号） 大林道路株式会社 北関東支店 （さいたま市沼影2丁目12番36号） 大林道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄1丁目10番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	-	37,276	40,373	113,019	117,521
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	-	1,793	1,327	1,419	744
中間(当期)純損失( )又は 当期純利益(百万円)	-	3,818	1,382	178	2,157
純資産額(百万円)	-	24,170	24,156	28,220	25,841
総資産額(百万円)	-	81,092	76,389	94,997	100,841
1株当たり純資産額(円)	-	516.28	515.95	602.78	551.94
1株当たり中間(当期)純損失 ( )又は当期純利益(円)	-	81.57	29.52	3.82	46.09
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	29.80	31.62	29.71	25.63
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	3,227	214	3,808	1,051
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	1,012	1,350	1,323	1,800
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	2,476	1,781	45	965
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	-	5,780	5,340	12,502	8,685
従業員数(名)	-	1,531	1,494	1,532	1,491

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第70期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため、記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	39,443	36,668	39,963	111,510	116,296
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	202	1,865	1,286	1,351	644
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( )(百万円)	61	3,852	1,339	160	2,189
資本金(百万円)	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数(株)	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額(百万円)	26,262	24,235	24,269	28,313	25,907
総資産額(百万円)	77,787	80,085	75,509	94,006	99,858
1株当たり純資産額(円)	560.93	517.64	518.37	604.75	553.36
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失( ) (円)	1.32	82.28	28.61	3.43	46.76
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率(%)	33.76	30.26	32.14	30.12	25.94
従業員数(名)	1,518	1,489	1,444	1,492	1,449

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため、記載していない。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,216
製造・販売他事業	138
全社(共通)	140
合計	1,494

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	1,444
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の悪化が続くなか、個人消費が横ばいで推移しているものの、米国やアジア経済の減速による輸出の減少、電気・機械を中心とした製造業の収益低下による設備投資の抑制など景気の後退に歯止めがかからない状況で推移した。

道路建設業界においては、国や地方自治体の厳しい財政状況を反映して公共建設投資は引き続き減少し、民間設備投資も企業生産の減少により低迷するなど建設市場が縮小し、同業者間の受注競争はより一層激しいものとなった。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における業績については、受注高が前年同期に比べ16.6%減の441億円、売上高は8.3%増の403億円となった。

利益については、前年同期に比べ売上総利益が2.1%増の約20億円、経常損失は26.0%減の約13億2千万円、中間純損失は63.8%減の約13億8千万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (建設事業)

当連結企業集団の主要部分であり、受注高は約382億円（前年同期比19.8%減少）、完成工事高は約344億円（前年同期比7.7%増加）となった。

また、建設事業においては、契約により工事の引渡が下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに、提出会社個別の売上高は前年同期が315億円であり、前事業年度は1,031億円であった。

#### (製造・販売他)

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製造販売については、激しい販売競争のもと、販売の拡大と新規顧客の開拓に努めました結果、製造・販売他の事業部門の売上高が約58億円（前年同期比12.1%増加）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失が12億3千万円となったが、売上債権の減少により資金が約2億1千万円減少（前年同期比93.4%減少）した。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主にアスファルト混合所新設等の有形固定資産の購入等により、資金は約13億5千万円減少（前年同期比33.4%増加）した。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に借入金の返済等により、資金は約17億8千万円減少（前年同期比28.1%減少）した。

これにより「現金及び現金同等物の中間期末残高」は約33億4千万円減少し、53億4千万円（前年同期比7.6%減少）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
建設事業(百万円)	47,701	38,255
製造・販売他事業(百万円)	5,261	5,895
合計(百万円)	52,962	44,151

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
建設事業(百万円)	32,015	34,477
製造・販売他事業(百万円)	5,261	5,895
合計(百万円)	37,276	40,373

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 工事部門

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工種別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前上半期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	27,526	29,138	56,665	19,728	36,936	29.9	11,048	26,071
	セメントコンクリート舗装	1,890	1,602	3,492	1,785	1,707	25.5	435	1,224
	土木工事	16,815	16,638	33,453	9,996	23,457	36.6	8,576	14,530
	建築工事	-	10	10	2	7	71.4	5	7
	計	46,232	47,389	93,622	31,513	62,108	32.3	20,064	41,834
当上半期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	27,364	25,822	53,186	23,132	30,054	32.2	9,683	25,589
	セメントコンクリート舗装	2,648	1,378	4,026	1,011	3,015	30.2	911	1,508
	土木工事	12,320	9,912	22,232	9,904	12,327	35.2	4,340	10,053
	建築工事	11	747	758	103	655	2.7	17	115
	計	42,344	37,860	80,204	34,151	46,053	32.5	14,953	37,266
前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	27,526	63,702	91,229	63,864	27,364	26.4	7,226	66,386
	セメントコンクリート舗装	1,890	4,308	6,199	3,551	2,648	15.6	414	2,969
	土木工事	16,815	31,248	48,063	35,743	12,320	34.0	4,192	35,893
	建築工事	-	28	28	16	11	49.7	5	22
	計	46,232	99,287	145,520	103,176	42,344	28.0	11,838	105,271

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致する。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみても、上半期の完成工事高は、以下のように季節的に変動する傾向がある。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) %	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) %
(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日) (第68期)	104,683	52,023	49.7	105,818	35,564	33.6
(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) (第69期)	100,931	47,582	47.1	98,099	34,014	34.7
(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (第70期)	99,287	47,389	47.7	103,176	31,513	30.5
(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (第71期)	-	37,860	-	-	34,151	-

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前上半期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	3,646	16,081	19,728
	セメントコンクリート舗装	1,314	470	1,785
	土木工事	211	9,784	9,996
	建築工事	-	2	2
	計	5,173	26,340	31,513
当上半期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	6,672	16,459	23,132
	セメントコンクリート舗装	87	923	1,011
	土木工事	983	8,921	9,904
	建築工事	-	103	103
	計	7,743	26,408	34,151

前上半期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
宮城県	宮城県総合運動公園スタジアム外構(その3)工事
日本中央競馬会	東京競馬場馬場改造に伴う養成芝地新設工事
日本道路公団	名神高速道路養老地区舗装改良工事
大阪市	泉尾今里線舗装新設その他工事 2
建設省中国地方建設局	厚狭・埴生バイパス大道畑舗装工事
運輸省第四港湾建設局	福岡空港誘導路新設外2件工事

当上半期の完成工事のうち請負金額 1 億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省東北地方整備局	仙台東 I C 舗装工事
新東京国際空港公団	平行滑走路地区南側滑走路等舗装工事
兵庫県	明石高砂線舗装補修工事
広島県	広島はつかいち大橋橋梁舗装工事
日本道路公団	四国横断自動車道 白鳥舗装工事

手持工事高（平成13年 9 月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
アスファルトコンクリート舗装	14,264	15,790	30,054
セメントコンクリート舗装	2,293	721	3,015
土木工事	2,874	9,453	12,327
建築工事	-	655	655
計	19,431	26,621	46,053

手持工事のうち請負金額 1 億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
日本道路公団	東北横断自動車道花巻舗装工事	平成14年12月
大阪市	桜島守口線道路改良工事	平成14年 3 月
日本道路公団	中国自動車道大峰橋床版補強工事	平成14年 3 月
国土交通省四国地方整備局	平成13年度神田舗装工事	平成14年 3 月
内閣府沖縄総合事務局	真玉橋地区舗装工事	平成14年 2 月

(2) 製品部門

生産及び販売の状況

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量 (千トン)	売上高 (百万円)		
前上半期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	670	4,472	683	5,154
当上半期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	769	4,793	1,018	5,811
前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	1,704	11,160	1,960	13,119

(注) 1. その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前上半期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当上半期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	5,513	15.0	4,837	12.1

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

当社は、研究開発のキーワードとして競争力、リサイクル、環境、安全、維持修繕及び性能・機能を掲げ、建設工事における多様化・高度化するニーズに応えるべく、舗装及び環境関連の材料、工法並びに機械の研究開発に取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究開発費用は、154百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため、事業の種類別には記載していない。

当中間連結会計期間における研究開発は以下のとおりである。

マルチアスファルトペーバを用いた舗装工法の多様化の一環として、二層同時施工の利点を生かし、凍結抑制舗装や高耐久性排水性舗装等に用いる高価あるいは高機能な表層材料を薄層で施工することによってコストダウンを図る工法の開発

最終処分場等の斜面部遮水性舗装の施工方法を確立するための施工機械の開発

交差点部のように荷重条件の厳しい個所への適用が期待されるエポキシアスファルトを用いた高耐久性の排水性舗装の開発

排水性舗装の騒音低減効果をより確実なものとするため、排水性舗装混合物に用いる骨材の粒度及び配合が騒音低減メカニズムに及ぼす影響と効果を定量化する研究

溶融スラグの舗装材としての有効利用に関する研究

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

### 第3【設備の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

#### 1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	投資額(百万円)			完了年月
			建物	構築物	機械装置	
提出会社	製造・販売他事業	備前アスファルト混合所移設 (岡山県備前市)	16	61	172	平成13年6月
		大正アスファルト混合所新設 (大阪府大阪市)	-	207	347	平成13年7月

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成13年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月26日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
計	46,818,807	46,818,807	-

（注）発行済株式は、全て議決権を有している。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （円）	資本金残高 （円）	資本準備金増 減額 （円）	資本準備金残 高（円）
自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	-	46,818,807	-	6,293,844,519	-	6,095,861,753

## (3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	15,136	32.33
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都港区南青山1丁目24-1	1,632	3.48
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5-6	1,415	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,307	2.79
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,290	2.75
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	1,159	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,026	2.19
大林道路西日本柏友持株会	大阪市中央区北浜東1-26	481	1.02
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	401	0.85
計	-	25,529	54.52

- (注) 1. 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式は、東洋信託銀行株式会社137千株及びみずほ信託銀行株式会社401千株である。
2. 上記のほか、財団法人証券保管振替機構名義の株式が1,119千株ある。

## (4) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	46,153,000	665,807

- (注) 1. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式59株が含まれている。
2. 「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,119,000株及び800株含まれている。
3. 「単位未満株式数」欄については、「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載している。

### 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大林道路株式会社	東京都港区南青山 1丁目24番1号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が12,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に含まれている。

### 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	290	288	285	309	304	275
最低(円)	239	244	240	261	256	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役副社長 (経営全般、経営企画担当)	代表取締役 取締役副社長 (経営全般)	山岡 礼三	平成13年12月1日
代表取締役 専務取締役 (総務・経理・情報システム担当)	代表取締役 専務取締役 (経営企画・総務・経理・情報システム担当)	河野 嘉文	平成13年12月1日
常務取締役 (技術研究所長、エンジニアリング担当)	常務取締役 (本店エンジニアリング部長兼技術研究所長)	佐藤 勝久	平成13年11月1日
取締役 (北信越支店長)	取締役 (本店経営企画部長兼情報システム室長)	吉田 正彦	平成13年11月1日
取締役 (本店総務部長兼情報システム室長)	取締役 (本店総務部長)	太田 孝夫	平成13年11月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けている。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		5,783		5,340		8,687	
受取手形・完成工事未 収入金等	2	30,669		28,781		52,817	
有価証券	1	122		104		19	
未成工事支出金等		18,867		14,563		11,626	
繰延税金資産		204		206		288	
その他		1,195		831		1,654	
貸倒引当金		130		108		206	
流動資産合計		56,712	69.9	49,719	65.1	74,888	74.3
固定資産							
1.有形固定資産							
建物・構築物		8,323		8,692		8,376	
機械・運搬具		11,935		12,746		12,241	
工具器具・備品		1,472		1,529		1,515	
土地		11,572		11,770		11,770	
建設仮勘定		84		108		99	
減価償却累計額		15,847		16,334		16,138	
有形固定資産計		17,540		18,513		17,863	
2.無形固定資産		316		299		308	
3.投資等							
投資有価証券		1,548		1,609		1,711	
長期貸付金		8		252		52	
繰延税金資産		2,154		2,165		2,189	
長期保証金		953		892		894	
その他		3,334		4,937		4,686	
貸倒引当金		1,477		2,000		1,753	
投資等計		6,522		7,856		7,781	
固定資産合計		24,380	30.1	26,669	34.9	25,953	25.7
資産合計		81,092	100	76,389	100	100,841	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	2	28,758		26,064		46,152	
短期借入金		7,840		6,845		7,350	
未払法人税等		108		97		843	
未成工事受入金		9,146		7,192		7,406	
完成工事補償引当金		61		73		103	
その他		2,279		2,660		2,560	
流動負債合計		48,193	59.5	42,933	56.2	64,416	63.9
固定負債							
長期借入金		1,000		2,000		3,000	
再評価に係る繰延税金負債		818		818		818	
退職給付引当金		6,470		6,163		6,301	
役員退職慰労引当金		403		297		442	
固定負債合計		8,692	10.7	9,279	12.2	10,561	10.5
負債合計		56,885	70.2	52,212	68.4	74,977	74.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		35	0.0	20	0.0	22	0.0
(資本の部)							
資本金		6,293	7.8	6,293	8.2	6,293	6.2
資本準備金		6,095	7.5	6,095	8.0	6,095	6.1
再評価差額金		1,129	1.4	1,129	1.5	1,129	1.1
連結剰余金		10,556	13.0	10,520	13.8	12,217	12.1
その他有価証券評価差額金		95	0.1	116	0.1	104	0.1
		24,171	29.8	24,156	31.6	25,841	25.6
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		24,170	29.8	24,156	31.6	25,841	25.6
負債、少数株主持分及び資本合計		81,092	100	76,389	100	100,841	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
売上高		37,276	100	40,373	100	117,521	100
売上原価		35,258	94.6	38,314	94.9	109,373	93.1
売上総利益		2,017	5.4	2,059	5.1	8,148	6.9
販売費及び一般管理費	1	3,802	10.2	3,377	8.4	7,359	6.2
営業利益又は営業損失 ( )		1,784	4.8	1,317	3.3	789	0.7
営業外収益							
受取利息		10		7		18	
受取配当金		10		9		20	
有価証券売却益		20		-		21	
投資有価証券売却益		-		22		-	
その他		33		20		48	
営業外収益計		74	0.2	59	0.2	109	0.0
営業外費用							
支払利息		68		61		135	
持分法による投資損失		2		2		1	
その他		12		4		17	
営業外費用計		83	0.2	68	0.2	155	0.1
経常利益又は経常損失 ( )		1,793	4.8	1,327	3.3	744	0.6
特別利益							
固定資産売却益	2	17		0		18	
貸倒引当金戻入益		24		133		-	
その他		0		3		5	
特別利益計		42	0.1	137	0.3	23	0.0
特別損失							
固定資産売却損	3	38		24		95	
投資有価証券評価損		12		-		14	
退職給付会計基準変更 時差異償却額		3,304		-		3,304	
会員権等評価損		404		5		419	
営業所等移転費用		-		10		-	
その他		16		6		120	
特別損失計		3,775	10.1	46	0.1	3,953	3.3
税金等調整前中間(当 期)純損失( )		5,527	14.8	1,236	3.1	3,186	2.7

		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
法人税、住民税及び事業税		84	0.2	50	0.1	902	0.7
法人税等調整額		1,793	4.8	97	0.2	1,919	1.6
少数株主利益( )又は少数株主損失		1	0.0	2	0.0	11	0.0
中間(当期)純損失( )		3,818	10.2	1,382	3.4	2,157	1.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			14,696		12,217		14,696
連結剰余金増加高							
再評価差額金の取崩 に伴う剰余金増加額			5		-		5
連結剰余金減少高							
株主配当金		280		280		280	
役員賞与金		44	325	34	315	44	325
中間(当期)純損失( )			3,818		1,382		2,157
連結剰余金中間期末 (期末)残高			10,556		10,520		12,217

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失( )		5,527	1,236	3,186
減価償却費		456	485	962
貸倒引当金の増加・ 減少( )額		325	143	682
退職給付引当金の増 加・減少( )額		3,018	282	2,887
会員権等評価損		404	5	419
受取利息及び受取配 当金		21	16	39
支払利息		68	61	135
投資有価証券評価損		12	-	12
売上債権の増加 ( )・減少額		17,951	23,786	5,682
未成工事支出金等の 増加( )額		9,392	2,895	2,156
仕入債務の増加・減 少( )額		13,845	20,186	3,615
未成工事受入金の増 加・減少( )額		3,333	214	1,593
未払消費税等の増 加・減少( )額		423	215	76
その他		839	1,198	182
小計		2,802	635	500
利息及び配当金の受 取額		21	14	41
利息の支払額		74	70	143
法人税等の支払額		372	794	449
営業活動による キャッシュ・フロー		3,227	214	1,051

		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		42	-	-
有価証券の売却による収入		114	-	-
有形固定資産の取得による支出		1,107	1,205	1,963
有形固定資産の売却による収入		50	16	146
投資有価証券の取得による支出		-	21	86
投資有価証券の売却による収入		-	80	118
その他投資による支出		89	248	136
その他投資による収入		62	27	121
投資活動による キャッシュ・フロー		1,012	1,350	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		2,196	1,505	387
長期借入による収入		-	-	2,000
長期借入金の返済による支出		-	-	2,300
配当金の支払額		280	276	278
財務活動による キャッシュ・フロー		2,476	1,781	965
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	1	1
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		6,722	3,347	3,817
現金及び現金同等物の期首残高		12,502	8,685	12,502
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,780	5,340	8,685

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(4社)を連結している。</p> <p>連結子会社名 大林スポーツ(株) (株)オークびゅう ミノル工業(株) (有)横手クリーンセンター</p>	同左	<p>全ての子会社(4社)を連結している。連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 道東舗道(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 道東舗道(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社名 高德建設(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 道東舗道(株)</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び不動産事業支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>主として、先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び不動産事業支出金</p> <p>同左</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び不動産事業支出金</p> <p>同左</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,304百万円)については、当中間連結会計期間において全額費用処理している。	退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。	退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,304百万円)については当連結会計年度において全額費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により当連結会計年度から費用処理している。
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	役員退職慰労引当金 同左  同左	役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。  同左
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p>
<p>(貸倒引当金) 一般債権に対する貸倒引当金は従来、法人税法に規定する法定繰入率による限度額を計上していたが、当中間連結会計期間から貸倒実績率による繰入額を計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前中間純損失は59百万円多く計上されている。</p>		<p>(貸倒引当金) 一般債権に対する貸倒引当金は従来、法人税法に規定する法定繰入率による限度相当額を計上していたが、当連結会計年度から貸倒実績率による繰入額を計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失は44百万円多く計上されている。</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が3,193百万円増加し、経常損失は110百万円少なく、税金等調整前中間純損失は3,193百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含まれている。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が3,173百万円増加し、経常利益は130百万円多く、税金等調整前当期純損失は3,173百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常損失は13百万円少なく、税金等調整前中間純損失は20百万円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は248百万円減少し、投資等の投資有価証券は同額増加している。</p>		<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は19百万円多く、税金等調整前当期純損失は57百万円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は273百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p>

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。		(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 有価証券 18百万円	1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 有価証券 19百万円	1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 有価証券 19百万円
2 当中間連結会計期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 998百万円 支払手形 81百万円	2 当中間連結会計期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 804百万円 支払手形 94百万円	2 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 受取手形 463百万円 支払手形 37百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																												
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,659百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>347百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,659百万円	貸倒引当金繰入額	347百万円	退職給付引当金繰入額	91百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,360百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,360百万円	貸倒引当金繰入額	307百万円	退職給付費用	96百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,160百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>765百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	3,160百万円	貸倒引当金繰入額	765百万円	退職給付費用	198百万円	役員退職慰労引当金繰入額	77百万円				
従業員給料手当	1,659百万円																													
貸倒引当金繰入額	347百万円																													
退職給付引当金繰入額	91百万円																													
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																													
従業員給料手当	1,360百万円																													
貸倒引当金繰入額	307百万円																													
退職給付費用	96百万円																													
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																													
従業員給料手当	3,160百万円																													
貸倒引当金繰入額	765百万円																													
退職給付費用	198百万円																													
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円																													
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>17百万円</td></tr> </table>	土地	17百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械・運搬具	0百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18百万円</td></tr> </table>	土地	17百万円	機械・運搬具	0百万円	合計	18百万円																		
土地	17百万円																													
機械・運搬具	0百万円																													
土地	17百万円																													
機械・運搬具	0百万円																													
合計	18百万円																													
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38百万円</td></tr> </table>	建物・構築物	28百万円	機械・運搬具	4百万円	工具器具・備品	3百万円	その他	1百万円	合計	38百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24百万円</td></tr> </table>	建物・構築物	19百万円	機械・運搬具	3百万円	工具器具・備品	1百万円	合計	24百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>95百万円</td></tr> </table>	建物・構築物	39百万円	機械・運搬具	49百万円	工具器具・備品	4百万円	その他	1百万円	合計	95百万円
建物・構築物	28百万円																													
機械・運搬具	4百万円																													
工具器具・備品	3百万円																													
その他	1百万円																													
合計	38百万円																													
建物・構築物	19百万円																													
機械・運搬具	3百万円																													
工具器具・備品	1百万円																													
合計	24百万円																													
建物・構築物	39百万円																													
機械・運搬具	49百万円																													
工具器具・備品	4百万円																													
その他	1百万円																													
合計	95百万円																													
<p>4 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>4 同左</p>																													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>5,783百万円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,780百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	5,783百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	3百万円	現金及び現金同等物	5,780百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>5,340百万円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,340百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	5,340百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	5,340百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>8,687百万円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,685百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	8,687百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円	現金及び現金同等物	8,685百万円
現金預金勘定	5,783百万円																			
預入れ期間が3か月を超える定期預金	3百万円																			
現金及び現金同等物	5,780百万円																			
現金預金勘定	5,340百万円																			
預入れ期間が3か月を超える定期預金	-百万円																			
現金及び現金同等物	5,340百万円																			
現金預金勘定	8,687百万円																			
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円																			
現金及び現金同等物	8,685百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>406</td> <td>264</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>103</td> <td>37</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510</td> <td>302</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	406	264	141	工具器具・備品	103	37	66	合計	510	302	208	1年内	80百万円	1年超	140百万円	合計	220百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	41百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>331</td> <td>232</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>99</td> <td>53</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431</td> <td>286</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	331	232	98	工具器具・備品	99	53	46	合計	431	286	145	1年内	67百万円	1年超	88百万円	合計	155百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>409</td> <td>263</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>99</td> <td>43</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509</td> <td>307</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	409	263	145	工具器具・備品	99	43	56	合計	509	307	201	1年内	83百万円	1年超	129百万円	合計	213百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	91百万円	支払利息相当額	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具	406	264	141																																																																																			
工具器具・備品	103	37	66																																																																																			
合計	510	302	208																																																																																			
1年内	80百万円																																																																																					
1年超	140百万円																																																																																					
合計	220百万円																																																																																					
支払リース料	47百万円																																																																																					
減価償却費相当額	41百万円																																																																																					
支払利息相当額	4百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具	331	232	98																																																																																			
工具器具・備品	99	53	46																																																																																			
合計	431	286	145																																																																																			
1年内	67百万円																																																																																					
1年超	88百万円																																																																																					
合計	155百万円																																																																																					
支払リース料	46百万円																																																																																					
減価償却費相当額	37百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具	409	263	145																																																																																			
工具器具・備品	99	43	56																																																																																			
合計	509	307	201																																																																																			
1年内	83百万円																																																																																					
1年超	129百万円																																																																																					
合計	213百万円																																																																																					
支払リース料	101百万円																																																																																					
減価償却費相当額	91百万円																																																																																					
支払利息相当額	7百万円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </table>	1年内	126百万円	1年超	1,016百万円	合計	1,142百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,016百万円</td> </tr> </table>	1年内	122百万円	1年超	893百万円	合計	1,016百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079百万円</td> </tr> </table>	1年内	126百万円	1年超	953百万円	合計	1,079百万円																																																																		
1年内	126百万円																																																																																					
1年超	1,016百万円																																																																																					
合計	1,142百万円																																																																																					
1年内	122百万円																																																																																					
1年超	893百万円																																																																																					
合計	1,016百万円																																																																																					
1年内	126百万円																																																																																					
1年超	953百万円																																																																																					
合計	1,079百万円																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	18	19	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18	19	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,116	1,258	142
(2) その他	130	151	20
合計	1,246	1,410	163

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 106百万円

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	19	20	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	19	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,233	1,464	230
(2) その他	130	101	29
合計	1,364	1,565	201

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 120百万円

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	19	19	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,273	1,451	177
(2) その他	130	132	2
合計	1,404	1,584	179

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 127百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,015	5,261	37,276	-	37,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,552	2,552	(2,552)	-
計	32,015	7,813	39,829	(2,552)	37,276
営業費用	32,501	7,809	40,310	(1,248)	39,061
営業利益又は営業損失( )	485	4	481	(1,303)	1,784

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,477	5,895	40,373	-	40,373
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	2,193	2,215	(2,215)	-
計	34,499	8,089	42,588	(2,215)	40,373
営業費用	34,396	8,160	42,557	(865)	41,691
営業利益又は営業損失( )	102	71	31	(1,349)	1,317

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,228	13,293	117,521	-	117,521
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	6,286	6,615	(6,615)	-
計	104,557	19,579	124,137	(6,615)	117,521
営業費用	102,167	18,659	120,827	(4,094)	116,732
営業利益	2,390	920	3,310	(2,521)	789

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1,248百万円、当中間連結会計期間1,317百万円及び前連結会計年度2,526百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 会計処理基準等の変更

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

記載すべき事項はない。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

記載すべき事項はない。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

これに伴い、前連結会計年度と同一によった場合に比べ、建設事業については営業利益が107百万円、製造・販売他事業については営業利益が13百万円多く計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）	前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
1株当たりの純資産額（円）	516.28	515.95	551.94
1株当たり中間（当期）純損失 （ ）（円）	81.57	29.52	46.09
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につ いては、転換社債等 の発行がないこと 及び中間純損失が 計上されたため記 載していない。	同左	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 金額については、 転換社債等潜在 株式の発行がない ため及び当期純損 失が計上されたた め記載していない。

（重要な後発事項）

該当事項なし。

(2) 【その他】

特記事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	3	5,358		5,025		8,285	
受取手形	4	8,787		7,727		9,584	
完成工事未収入金		19,858		19,003		39,619	
売掛金		1,945		1,989		3,501	
未成工事支出金等		18,755		14,403		11,519	
不動産事業支出金		78		78		78	
その他	2,5	1,480		1,129		1,970	
貸倒引当金		130		108		205	
流動資産合計		56,134	70.1	49,248	65.2	74,353	74.5
固定資産							
有形固定資産	1						
土地		11,433		11,631		11,631	
その他		5,517		6,309		5,659	
有形固定資産計		16,950		17,941		17,291	
無形固定資産		242		224		233	
投資等		8,205		10,038		9,673	
貸倒引当金		1,447		1,944		1,693	
固定資産合計		23,951	29.9	26,260	34.8	25,505	25.5
資産合計		80,085	100	75,509	100	99,858	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形	4	11,803		11,760		18,117	
工事未払金		14,517		12,111		23,955	
買掛金		2,254		2,101		3,920	
短期借入金		7,100		6,100		6,600	
未払法人税等		73		95		819	
未成工事受入金		9,095		7,132		7,350	
完成工事補償引当金		61		34		103	
その他		2,253		2,626		2,523	
流動負債合計		47,158	58.9	41,961	55.6	63,389	63.5
固定負債							
長期借入金		1,000		2,000		3,000	
再評価に係る繰延税金 負債		818		818		818	
退職給付引当金		6,470		6,163		6,301	
役員退職慰労引当金		403		297		442	
固定負債合計		8,692	10.8	9,279	12.3	10,561	10.6
負債合計		55,850	69.7	51,240	67.9	73,950	74.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		6,293	7.9	6,293	8.3	6,293	6.3
資本準備金		6,095	7.6	6,095	8.0	6,095	6.1
利益準備金		920	1.2	952	1.3	920	0.9
再評価差額金		1,129	1.4	1,129	1.5	1,129	1.1
その他の剰余金							
任意積立金		12,463		10,662		12,463	
中間(当期)未処理損 失( )		2,762		980		1,099	
その他の剰余金合計		9,701	12.1	9,681	12.8	11,363	11.4
その他有価証券評価差額 金		95	0.1	116	0.2	104	0.1
資本合計		24,235	30.3	24,269	32.1	25,907	25.9
負債資本合計		80,085	100	75,509	100	99,858	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
売上高							
完成工事高		31,513		34,151		103,176	
製品売上高		5,154		5,811		13,119	
売上高計		36,668	100	39,963	100	116,296	100
売上原価							
完成工事原価		29,977		32,370		96,731	
製品売上原価		4,783		5,538		11,612	
売上原価計		34,760	94.8	37,908	94.9	108,343	93.2
売上総利益							
完成工事総利益		1,536		1,781		6,445	
製品売上総利益		371		273		1,507	
売上総利益計		1,907	5.2	2,054	5.1	7,952	6.8
販売費及び一般管理費		3,763	10.3	3,338	8.3	7,271	6.2
営業利益又は営業損失 ( )		1,856	5.1	1,284	3.2	681	0.6
営業外収益							
受取利息		10		7		18	
その他		59		51		90	
営業外収益計		69	0.2	58	0.2	108	0.1
営業外費用							
支払利息		64		56		127	
その他		14		4		18	
営業外費用計		78	0.2	61	0.2	145	0.1
経常利益又は経常損失 ( )		1,865	5.1	1,286	3.2	644	0.6
特別利益		41	0.1	133	0.3	22	0.0
特別損失	1	3,772	10.3	45	0.1	3,917	3.4
税引前中間(当期)純 損失( )		5,595	15.3	1,198	3.0	3,250	2.8
法人税、住民税及び事 業税		50	0.1	50	0.1	850	0.7
法人税等調整額		1,793	4.9	91	0.2	1,911	1.6
中間(当期)純損失 ( )		3,852	10.5	1,339	3.3	2,189	1.9
前期繰越利益		1,084		358		1,084	
再評価差額金取崩額		5		-		5	

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
中間(当期)未処理損 失( )		2,762		980		1,099	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,304百万円)については、当中間期において全額費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,304百万円)については当期において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により当期から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
5. その他(中間)財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
前中間期まで、退職給与引当金に含めて表示していた役員退職慰労引当金は、当中間期から区分掲記することとした。 なお、前中間期の退職給与引当金に含まれる当該金額は325百万円である。	

追加情報

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(貸倒引当金) 一般債権に対する貸倒引当金は従来法人税法に規定する法定繰入率による限度相当額を計上していたが、当中間期から貸倒実績率による繰入限度額を計上する方法に変更した。この変更に伴い従来の方 法によった場合に比べ、税引前中間純損失は59百万円多く計上されている。		(貸倒引当金) 一般債権に対する貸倒引当金は従来、法人税法に規定する法定繰入率による限度相当額を計上していたが、当期から貸倒実績率による繰入限度額を計上する方法に変更した。この変更に伴い従来の方 法によった場合に比べ、税引前当期純損失は44百万円多く計上されている。
(退職給付会計) 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、退職給付費用が3,193百万円増加し、経常損失は110百万円少なく、税引前中間純損失は3,193百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。		(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、退職給付費用が3,173百万円増加し、経常利益は130百万円多く、税引前当期純損失は3,173百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は13百万円少なく、税引前中間純損失は20百万円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券としてそれら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は248百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は19百万円多く、税引前当期純損失は57百万円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は273百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間期から、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。</p>

#### 注記事項

##### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,534百万円</p> <p>2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 有価証券 18百万円</p> <p>3 外貨建の主な資産は次のとおりである。 (外貨) (円貨) 現金預金 2,071千NLG 89百万円 337千米ドル 36百万円 (NLG = オランダギルダー)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,010百万円</p> <p>2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 有価証券 19百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,818百万円</p> <p>2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 有価証券 19百万円</p>

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)												
<p>4 中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>997百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	受取手形	997百万円	支払手形	81百万円	<p>4 中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>804百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p>	受取手形	804百万円	支払手形	87百万円	<p>4 当期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日が休日(金融機関の休業日)につき、当期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>	受取手形	452百万円	支払手形	34百万円
受取手形	997百万円													
支払手形	81百万円													
受取手形	804百万円													
支払手形	87百万円													
受取手形	452百万円													
支払手形	34百万円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																
<p>1 特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>退職給付会計基準変更時差異償却額</td> <td>3,304百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td>404百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>72,067百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>36,668百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,735百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前中間期においては、繰延処理した中間決算調整勘定は1,102百万円であり、流動資産の部に「中間決算調整勘定」として計上している。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	退職給付会計基準変更時差異償却額	3,304百万円	会員権等評価損	404百万円	前事業年度下半期	72,067百万円	当中間期	36,668百万円	合計	108,735百万円	有形固定資産	441百万円	無形固定資産	20百万円	<p>2 同左</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>79,627百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>39,963百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,590百万円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	79,627百万円	当中間期	39,963百万円	合計	119,590百万円	有形固定資産	472百万円	無形固定資産	22百万円	<p>1 特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>退職給付会計基準変更時差異償却額</td> <td>3,304百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td>419百万円</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	退職給付会計基準変更時差異償却額	3,304百万円	会員権等評価損	419百万円	有形固定資産	925百万円	無形固定資産	41百万円
退職給付会計基準変更時差異償却額	3,304百万円																																	
会員権等評価損	404百万円																																	
前事業年度下半期	72,067百万円																																	
当中間期	36,668百万円																																	
合計	108,735百万円																																	
有形固定資産	441百万円																																	
無形固定資産	20百万円																																	
前事業年度下半期	79,627百万円																																	
当中間期	39,963百万円																																	
合計	119,590百万円																																	
有形固定資産	472百万円																																	
無形固定資産	22百万円																																	
退職給付会計基準変更時差異償却額	3,304百万円																																	
会員権等評価損	419百万円																																	
有形固定資産	925百万円																																	
無形固定資産	41百万円																																	

## (リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>342</td> <td>231</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>103</td> <td>37</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>460</td> <td>274</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	342	231	111	車両運搬具	14	5	8	工具器具・備品	103	37	66	計	460	274	186	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>268</td> <td>191</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>99</td> <td>53</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>382</td> <td>253</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	268	191	76	車両運搬具	14	8	6	工具器具・備品	99	53	46	計	382	253	128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>341</td> <td>224</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>99</td> <td>43</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>459</td> <td>277</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	341	224	116	車両運搬具	18	9	9	工具器具・備品	99	43	56	計	459	277	182
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置	342	231	111																																																											
	車両運搬具	14	5	8																																																											
	工具器具・備品	103	37	66																																																											
	計	460	274	186																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置	268	191	76																																																											
	車両運搬具	14	8	6																																																											
工具器具・備品	99	53	46																																																												
計	382	253	128																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置	341	224	116																																																												
車両運搬具	18	9	9																																																												
工具器具・備品	99	43	56																																																												
計	459	277	182																																																												
	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
	1年内 75百万円	1年内 61百万円	1年内 78百万円																																																												
	1年超 121百万円	1年超 75百万円	1年超 114百万円																																																												
	合計 196百万円	合計 137百万円	合計 192百万円																																																												
	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
	支払リース料 43百万円 減価償却費相当額 38百万円 支払利息相当額 3百万円	支払リース料 43百万円 減価償却費相当額 34百万円 支払利息相当額 2百万円	支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 85百万円 支払利息相当額 6百万円																																																												
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	1年内 126百万円	1年内 122百万円	1年内 126百万円																																																												
	1年超 1,016百万円	1年超 893百万円	1年超 953百万円																																																												
	合計 1,142百万円	合計 1,016百万円	合計 1,079百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たりの純資産額 (円)	517.64	518.37	553.36
1株当たり中間(当期) 純損失( ) (円)	82.28	28.61	46.76
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間純利益については、 転換社債等の発行がないこ と及び中間純損失が計上さ れたため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につい ては、転換社債等潜在株式 がないため及び当期純損失 が計上されたため記載して いない。

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

(2) 【その他】

特記事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出。

### 2 臨時報告書

平成13年12月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 中間監査報告書

平成12年12月20日

大林道路株式会社

取締役社長 木村 悌士 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大林道路株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年12月25日

大林道路株式会社

取締役社長 木村 悌士 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大林道路株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成12年12月20日

大林道路株式会社

取締役社長 木村 悌士 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大林道路株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年12月25日

大林道路株式会社

取締役社長 木村 悌士 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大林道路株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。